

児童養護施設等を巣立つ子どもたちのその後

―神児研「神奈川県児童養護施設等退所者追跡調査結果の概要」発行

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会の実現を目指して、本年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行されました。この法律では、都道府県による「子どもの貧困対策計画」策定の努力義務が課されます。教育・生活・就労・経済的支援など、今後の具体的な公的支援の仕組みづくりが注目が集まるところです。

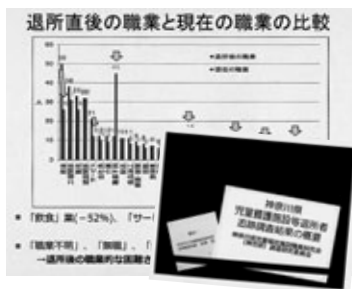
災害や事故、親の離婚や病気、不適切な養育を受けているなど、さまざまな事情により家庭での養育が困難な子どもたちへの公的支援の一つに、児童養護施設があります。施設で生活する子どもたちが中学校を卒業後、または高校を中退後に就職を選んだ場合、施設を退所しなくてはならず、若者たちへの継続した見守り・支援の課題が言われてきました。

そこで神奈川県児童福祉施設職員研究会（以下、「神児研」）では、

平成24年5月に県内の児童養護施設を対象とした施設退所者の追跡調査を行い、調査結果を小冊子にまとめました。

公的支援の仕組みから遠ざかる「不明ケース」の把握を

調査は、神児研に加入する児童養護施設・児童自立支援施設・情緒障害児短期治療施設・自立援助ホームで生活し、就労自立を目的に退所した児童のうち、「退所先が家庭（親類含む）ではない」「退所年齢15歳以上」「平成18～22年間の退所者」を対象としています。所在不明になり調査票を送ることのできない児童など「不明ケース」の現状を把握するため、施設職員に回答を求めたことが、今回の調査の特徴です。（調査対象児童数369人、施設職員による回答率100%）



※本報告書は本会ホームページ (<http://www.knsyok.jp>)に掲載

「18歳未満退所児童」に際立つ社会的自立の難しさ

調査結果のうち、退所者の住まい【グラフ1】を見ると、社員寮等の就業関係から、「親・親族」「友人・交際相手」などへ移行し、「居住先不明」が多くなっていることが分かります。一方、職業【グラフ2】では、退所直後は「飲食」「工場関係」が多く、年月が経つと「職業不明」「無職」「生活保護」と「職業不明」「無職」「生活保護」「水商売」が増加しています。

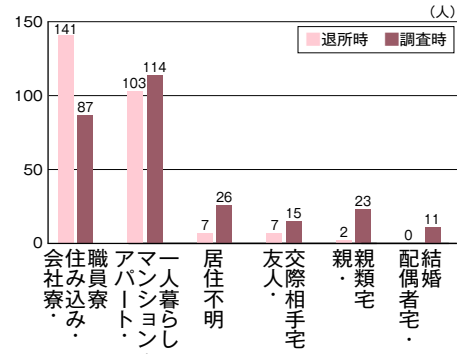
また、住まいや就労状況を把握していない「不明ケース」では、女性に占める割合が高く、特に18歳未満で退所した児童に多いことが分かりました。

調査結果から、退所後の生活を応援できる場をつくること、進学や就職を見据えた支援を施設入所時から手厚く行っていく必要性があらためて確認されました。

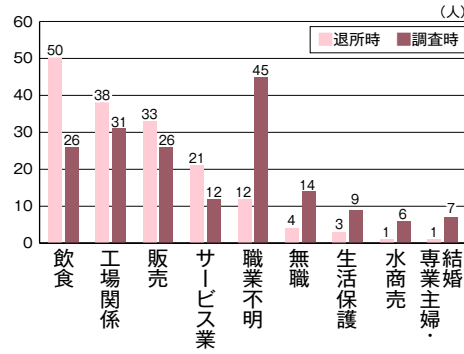
この調査を踏まえ、本年度、神児研では「施設のリービングケアとアフターケアの実態と提言」と題した調査を行っています。

退所後の生活に円滑に移行するために、社会生活に必要な生活技術や技術を身につけるトレーニングや実

【グラフ1】住まいの変化



【グラフ2】職業の変化



※神児研「神奈川県児童養護施設等退所者追跡調査結果の概要」より、増減幅が大きいものを抜粋して本会作成

際に自立した生活体験を積むなどのリービングケア、退所後のアフターケアについて、県内の児童養護施設等の行っている自立支援をまとめ、今後あるべき支援のあり方をまとめていく予定です。

（企画調整・情報提供担当）

福祉のうごき

2013年12月26日～2014年1月29日

Movement of Welfare

「障害者権利条約」を批准

1月20日(現地時間)ニューヨークにおいて、わが国は「障害者の権利に関する条約」の批准書を国連に寄託し、正式に承認されました。これにより、本年2月19日から、本条約は国内で効力を生ずることとなります。

平成18年12月に国連総会で採択された本条約について、わが国は翌年9月に署名し、これまで国内法令の整備を進めてきました。条約の批准により、「障害に基づく

●生活支援ロボット研究・普及拠点「湘南ロボケアセンター」開所

12月26日、県が生活支援ロボットの研究開発・普及啓発拠点として整備を進めていた「湘南ロボケアセンター」が藤沢市内に開設された。

運営はロボットスーツHAL(ハル)を研究・開発・製造するサイバーダイン(株)の子会社。最先端の介護ロボットを体験利用できるほか、デイサービス等の介護保険事業にも取り組む予定。

●川崎市「待機児童ゼロ対策室」新設

認可保育所の効果的な整備や認可外保育事業のさらなる充実など、待機児童解消に向けた取り組みを推進するため、川崎市は1月1日付で「待機児童ゼロ対策室」を設置した。併せて各区役所保健福祉センター児童家庭課と川崎区の地区健康福祉ステーションに担当係長を置き、連携を進めていく方針。

●ひとり親家庭支援施策「父子家庭への支援拡大」へ

1月20日、厚労省「第7回ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会」が開催された。母子及び寡婦福祉法の改正事項案として、法律名等の改称や母子福祉資金貸付等の対象拡大など、父子家庭支援の推進に向けた対応について協議が進められた。

●医療・介護の一体的経営を検討

首相官邸で1月20日、「産業競争力会議」が開かれた。民間投資を喚起する成長戦略に向けて、医療・介護分野では、複数の医療法人や社会福祉法人等を社員総会等を通じて統括し、一体的な経営を可能とする「非営利ホールディングカンパニー型法人制度(仮称)」の創設等が提案された。経営の効率化・高度化、受け皿不足となっている回復期病床数等を増やし、在宅医療・介護分野の機能分化を進めるのがねらい。

一般家庭から大型ビルまで最新のエレクトロ技術により安心と安全を提供します。防犯カメラや新型AEDも取扱っております。

京浜警備保障株式会社

代表取締役社長 **岡本 誠 一 郎**

本 社 〒221-0056 横浜市神奈川区金港町5番地10 金港ビル4F内
☎(045)461-0101 代表 FAX(045)441-1527

一般社団法人

神奈川県福祉研究会

福祉施設経営相談室 税務・会計の専門相談員

理 事 伊藤 正孝(☎045-412-2110)

同 辻村 祥造(☎045-311-5162)

同 西迫 一郎(☎046-221-1328)

同 林 雄一郎(☎0466-26-3351)

代表理事 八木 時雄(☎042-773-9266)

あなたの情報発信のおてつだい
デザイン・印刷・ホームページ制作



きかん印刷
株式会社 神奈川機関紙印刷所

〒236-0004 横浜市金沢区福浦 2-1-12
営業部 TEL045(785)1709(代) FAX045(784)8902
制作部 TEL045(785)1768 FAX045(780)1588
http://www.kki.co.jp/